

(事前評価)

研究開発課題名	氾濫シナリオ別ハザード情報図に基づく 減災対策検討手法の研究	担当課 (担当課長名)	国土技術政策総合研究所 河川研究部 (水害研究室長：板垣 修)
研究開発の概要	激甚洪水災害の頻発を踏まえ、まちづくり等様々な分野と連携した、洪水氾濫時の被害防止・軽減（減災）対策の具体的推進を図るため、同検討の前提となるハザード特性の理解及び減災対策効果評価に必要なハザード情報図作成手法、同図に基づく減災対策の具体的検討手法、並びに減災対策効果評価手法を開発する。 【研究期間：令和3～5年度 研究費総額：約55百万円（評価時点）】		
研究開発の目的 (アウトプット 指標、アウトカム 指標)	【アウトプット】 ・地域の減災対策推進に必要なハザード情報図作成手法の開発 ・同図を活用した減災対策検討手法及び対策効果検討手法の開発 (指標) 洪水減災対策検討の手引き(仮称)の策定 【アウトカム】 ・まちづくり等各分野の施策を総動員した、洪水減災対策の推進 ・洪水被害の防止・軽減 (指標) 洪水減災対策計画(仮称)策定地域数		
必要性、効率性、 有効性等の観点 からの評価	【必要性】 ・大規模氾濫の頻発、気候変動影響による豪雨の激甚化等を受け、治水施設設計規模を超過する洪水時の氾濫被害防止・軽減（減災）対策が喫緊の課題であり、同対策の具体的内容および優先順位の検討が急務。 ・しかし、具体的な減災対策を検討するために必要なハザード情報は既存の洪水浸水想定区域図等から十分には読み取ることが出来ない。 ・また、減災対策の検討手法や効果の評価手法が確立されていない。 【効率性】 ・ハザード情報図作成手法等について、洪水浸水想定区域図作成手法等の知見を有する国等の機関が国費を用いて一括して研究開発を行い、同成果を全国に提供することは、効率性、客観性等の観点から妥当である。 ・減災対策は、河川・下水道・都市等の様々な分野が横断的に連携した推進が必須であることから、これらの幅広い分野の防災対策の現場実態に関する知見を豊富に蓄積している国総研が国費を用いて研究開発を行うことが最も効率的かつ実際的である。 【有効性】 減災対策を推進するためのハザード情報図の作成手法や、各対策の内容・優先順位・効果等を検討する手法を開発し取りまとめることで、全国各地域の減災対策検討を加速させ、人的・社会経済被害の防止・軽減や被災後の復旧・復興の迅速化に貢献する		
外部評価の結果	本研究は、洪水に対する具体的な減災対策の検討を促進させるために、氾濫シナリオ別ハザード情報図の作成手法の開発、それを活用した減災対策の検討手法及び被害低減効果の定量的評価手法の開発等を行うものであり、本研究成果は河川、下水道、都市等様々な分野での洪水被害の防止軽減の検討に資することから、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。 なお、研究の実施にあたっては、研究の進捗に応じて研究計画の検討を行っていただくとともに、氾濫シナリオ別ハザード情報図が作成され、それに基づく被害低減策につながる成果となることを期待する。 <外部評価委員会委員一覧> (令和2年7月22日、国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会(第一部会))		

	<p>主査 古米 弘明 東京大学大学院工学系研究科附属水環境工学研究センター 教授</p> <p>委員 岡本 直久 筑波大学システム情報系 教授</p> <p> 鼎 信次郎 東京工業大学環境・社会理工学院土木・環境工学系 教授</p> <p> 古関 潤一 東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻 教授</p> <p> 執印 康裕 宇都宮大学農学部森林科学科 教授</p> <p> 関本 義秀 東京大学生産技術研究所人間・社会系部門 准教授</p> <p> 高野 伸栄 北海道大学公共政策大学院公共政策学連携研究部 教授</p> <p>※詳細は、国土技術政策総合研究所 HP>研究評価>令和2年度 (http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/hyouka/R2/index.htm) に掲載 (予定)。</p>
--	--

※研究費総額は現時点の予定であり、今後変わりうるものである。